新型コロナ禍、こんな時こそ労働組合が必要
―20年春の組織拡大月間スタート―

春の組織拡大月間（3～5月）が、本格的にスタート。今、新型コロナウイルス問題で、職場は本当に大変な状況です。「売り上げが7割減」「環境が整っていないのにテレワークが強行された」「雇止めになった」「学童での安全性確保に苦慮」「病院では、人手も収容の施設も足りない」等の声が上がっています。こんな時だからこそ、「一人ひとりの労働者に寄り添い、悩みを解決し要求実現」をめざして取り組みます。

東京医労連Ｔ労組・新入職員向け朝宣伝（４/１）

今年の拡大月間で重要なことは、新コロナウイルス感染防止を踏まえて、①労働者の安全と生活を守る、②子ども、高齢者、障害者、病人などの安全を守ることを前提に組織拡大に打って出ることです。

組合説明会や集会等が中止される中での取り組みですが、「使用者（会社）と対等に話し合いができ、様々な権利を勝ち取れるのは労働組合」「要求実現には多くの仲間が必要。ぜひあなたも組合へ」と、「組合の魅力」を大いに発信しましょう。

【東京医労連】500人拡大を目標に3月16日からニュースを4号まで発行。「早朝宣伝応援キャンペーン」（早朝宣伝1回につき1000円のキャッシュバック）、「朝宣応援隊・大感謝祭キャンペーン」（他組合の朝宣に行ったら「kazu君スタンプ」を1つ、5つ集めると、1000円のクオカード進呈）などを実施しながら、できる範囲での「説明会」「歓迎会」、「対話」を行い、「ぜひ一緒に運動しませんか」と訴え、4月2日現在177人拡大しています。

【JMITU】賃金の引き上げとコロナによる休暇・賃金保障等の要求を掲げて取り組み中。オープンショップ組合で拡大すると2000円クオカードを進呈します。

【東京自治労連】ある病院では、医療従事者という事で、共済の加入で組合加入が増えている。親にラインして、共済加入の件を相談し、安心のためにも加入をと勧められ、加入した新人も。ある区では、入区式の行事等がなくなり、職場にいる時間が例年より多くなったおかげで、職場単位という小規模で、組合説明が丁寧にでき、加入が増加しています。

【江戸川区労連】昨年11月から医療事務で勤務していた25歳女性が、試用期間3カ月を延長され、更に上司からパワハラを受け、鬱病を罹患。退職前提での団交でしたが、早期に解決させた。等々労働相談に応える中で、組合員を増やすなど奮闘中です。

新型コロナ対応などで雇用対策本部の設置を
共同省庁要請行動

「電機・情報産業の大リストラから雇用と地域経済を守ろう」、全労連、東京地評、電機・情報ユニオンは、3月23日（月）に今回で6回目となる「共同省庁要請行動」を取り組み、経済産業省前での宣伝行動と厚労省、経産省、外務省、法務省への要請を順次行いました。

経産省前での宣伝行動は、電機・情報ユニオンの米田徳治中央執行委員長が「労働者の権利を守る行政指導を行え」と、東京地評白滝誠副議長は「リストラを止めさせ事業をしっかりやらせよ」、続いて全労連橋口紀塩副議長は「大儲けしながら首を斬る黒字リストラは許せない。リストラの規制をはかれ」と訴えました。

国会議員会館では、予め提出していた要請書に対する各省からの回答を求めました。厚労省からは「周知、徹底、指導を行っている」、経産省は「（リストラ規制）法令順守は大前提」、外務省からは「SDGs国別計画の作成は、今年2月に原案を公開し、2020年半ば発表する」、そして法務省からは「伊草さんに対する拉致事件に関する調査は中止している」など項目ごとに（合計24項目）回答がありました。

また、要請団は電機産業での50万人を超えるリストラの状況や新型コロナウイルス対応の職場の実態を示し、「新型コロナウイルス対応が遅い。大臣に声を届けて雇用対策本部をただちに設けよ」「救済システムをきちんと確立してほしい」など、重ねて要請しました。

同時に、不当解雇撤回を闘うNECディスプレイソリューションズの伊草さん、NECソリューションイノベータの中正司さん、三菱電機名古屋派遣切り争議の田中さん、日立ヘルスケアシステムズのAさんから、当事者自身の状況を生々しく訴えつつ、「憲法も法律も人権さえも守らない電機・情報企業に対して厳しい行政指導を求めます」「私たち社員の働く権利を保護してもらいたい」と強く訴えました。

3. 23要請行動で訴える東京地評白滝副議長

記者会見で「契約の70%カットは元に戻してほしい」と訴える組合員ら（20. 3. 4）

請負だって労働者だ！
全国一般「ワットライン争議」に都労委勝利命令

「僕たちは会社と対応に話し合いたいだけなのに、それも許されないのでしょうか」と記者会見で、書記長の関口さんはくやしさをにじませました。東京電力のグループ企業であるワットライン社（以下「会社」）は、100人余と請負契約を結び電力計器の交換作業を行ってきました。

作業時間や作業地域、交換個数や単価は会社が決め、契約労働者は朝に交換部品を取りに会社に出勤し、夕方には会社に行って作業日報の提出と翌日の分の部品を受け取ります。会社が示す作業目標の92%を達成しないと罰則があります。

オリンピックまでの前倒し作業期間中に、2021年以降の仕事の保障を求めて2018年12月団交を申し入れましたが、1年5か月の間、会社は1度も交渉に応じていません。

今年3月4日、東京都労働委員会は、労働契約の形式にとらわれず働き方の実態に着目して「労働者である」と明確に判断した上で、落札状況の説明などの「資料を開示して団交に応じよ」との内容とする完全勝利命令を下しました。会社は中労委へ再審査請求をしましたが、都労委の初審命令の履行義務を逃れられるものではありません。

また、会社は今年度の契約を組合員だけ70%もカットしてきました。国会でも問題になっています。「東京電力に対して、社会的責任を果たすよう、抗議ハガキや東京電力前行動にぜひお力お貸しください」と、関口さんは訴えています。

しかし、いま人類が直面している新型コロナウイルス問題は、世界が協力しなければ解決できません。医療基盤の崩壊や発展途上国の危機的状況が広がっている中で大国が核兵器による脅威を人類に与え続け、莫大な費用を核開発に注ぎ込んでいることは犯罪です。8月の世界大会は、従来の大規模な代表派遣の呼びかけはしません。今後、東京段階及び各団体などでの「世界大会の交流会」の開催と具体的な行動提起を検討し呼びかけます。（東京原水協代表理事　石村和弘）

【加盟組合の定期大会】

東京土建第73回大会

3月15日、都内10か所に分かれてライブ配信で開催。委員長に中村隆幸（新）さん、書記長に小番徹さん（再）。

高年法改定に抗議する国会前集会

雇用保険等改正一括法案が参議院で審議入りした3月26日、雇用共同アクションは国会前で抗議行動を実施しました。一括法には、65歳以上の就業を企業の努力義務とする高年法の改定が含まれています。参加者は、保護されない個人委託の働き方が選択肢に含まれている危うさを指摘し、法案の修正を訴えました。全労連・岩橋祐治副議長や全労協・中岡基明事務局長など、幅広い労働組合の代表が挨拶・訴えを行いました。

核開発・軍事にお金を使うな　医療にお金を使え

原水爆禁止ニューヨーク大会は、新型コロナウイルス感染の拡大により中止となりました。位置付け、全都的な運動を強めています。

学習の友　2020年 5月号
[特集] 新社会人と労働組合／新型コロナ問題
憲法と労働法を身につけ人間らしく働き生きる　岩橋祐治（全労連）
社会人になることと労働組合　生熊茂実
【レポート】「全国一律！サイチン音頭」爆誕!!　青山光（東京医労連）
◆新型コロナ問題にたちむかう
ウイルスや災害に強い日本経済をつくる　野村幸裕（全労連）
労働組合の対応　高木光　／　世界の労働組合は　布施恵輔（全労連）
◆首都東京から日本を変える―都知事選にむけて　中山 伸
労働者教育協会 編　定価 510円（消費税10%含む）
お申し込みは　学習の友社　TEL03-5842-5641　tomo@gakusyu.gr.jp